

中小企業信用保険法第2条第5項第2号の規定による認定について

事業所の活動制限（生産・販売数量の縮小）等によって経営の安定に支障をきたしている中小企業者への資金供給の円滑化を図るため、信用保証協会が通常の補償限度額とは別枠で100%保証を行う制度です。

- 当該事業者と直接的又は間接的に取引を行っており、かつ、当該事業者の事業活動に20%以上依存している中小企業者
- 当該事業活動の制限が開始された日以降のいずれか1ヵ月間の売上高、販売数量等（以下、売上高等）の減少率の実績が前年同月比10%以上であり、かつ、その後2ヶ月を含む3ヶ月間の売上高等の減少率の実績又は見込みが前年比10%以上である中小企業者

上記の全てに該当し、

1 法人の場合…

登記上の住所地又は事業実体のある事業所の所在地が南アルプス市内の方

2 個人事業主の場合…

事業実体のある事業所の所在地が南アルプス市内の方

1または2の要件を満たす必要があります。

必要書類

法人	個人
<ul style="list-style-type: none">● 認定申請書2部● 確定申告書(決算報告書・法人事業概況説明書)の写し● 添付書類● 添付書類の(注)に記載されている疎明資料● 商業登記簿謄本の写し(履歴事項全部証明書※申請日以前の3か月以内に取得したもの)● 許認可証の写し	<ul style="list-style-type: none">● 認定申請書2部● 確定申告書及び青色申告決算書、収支内訳書の写し● 添付書類● 添付書類の(注)に記載されている疎明資料● 許認可証の写し

南アルプス市役所 農林商工部
観光商工課 商工労政担当 055-282-6294

様式第 2

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 2 号の
規定による認定申請書

平成 年 月 日

南アルプス市長 金丸 一元 様

申請者
住 所 _____

氏 名 _____ 印

私は 三菱自動車工業株式会社 が、平成 28 年 4 月 20 日から _____ (注
1) を行っていることにより、下記のとおり同事業者との直接的又は間接的な取引の連鎖関
係について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が出ておりますので、中小
企業信用保険法第 2 条第 5 号第 2 号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 三菱自動車工業株式会社 に対する依存度 _____ % (A/B)

A 年 月 日から 年 月 日までの 三菱自動車工業株式会社
に関連する取引額等 _____ 円

B 上記期間中の全取引額等 _____ 円

2 売上高等

(イ) 最近 1 ヶ月間の売上高等 減少率 _____ % $((D-C)/D \times 100)$ 【実績値】

C 事業活動の制限を受けた後最近 1 ヶ月の売上高等 _____ 円

D C の機関に対応する前年 1 ヶ月の売上高等 _____ 円

(ロ) (イ) の期間も含めた今後 3 ヶ月間の売上高等
減少率 _____ % $((D+F) - (C+E)) / (D+F) \times 100$ 【実績見込】 (注 2)

E C の期間後 2 ヶ月間の見込み売上高等 _____ 円

F E の期間に対応する前年の 2 ヶ月間の売上高等 _____ 円

(注 1) _____ には、経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、「生産・販売数量
の縮小」等を入れる

(注 2) 2 の(ロ)の見込み売上高には、実績を記入する事ができる
(留意事項)

①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対し
て、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

南ア観第 _____ 号

平成 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

南アルプス市長 金丸 一元

平成 年 月 日

(申請書の添付書類)

申請者名： _____ 印
(名称及び代表者の氏名)

(イ)最近1ヶ月の売上高等

(表1：最近1ヶ月の売上高【C】)

企業全体の最近3ヶ月の売上高	円
----------------	---

(表2：最近1ヶ月の前年同期の売上高【D】)

企業全体の最近3ヶ月の前年同期の売上高	円
---------------------	---

(最近3か月の企業全体の売上高の減少率)

$$\frac{【D】 \text{円} - 【C】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(ロ)最近3ヶ月の売上高見込み等 (実績も可)

企業全体	3ヶ月の売上高 (年 月 ~ 年 月)	前年同月見込み(実績) (年 月 ~ 年 月)
月	円	円
月	円	円
月	円	円
合計	(認定申請書の C+E) 円 (注)	(認定申請書の D+F) 円 (注)

$$\frac{【D+F】 \text{円} - 【C+E】 \text{円}}{【D+F】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(注) 認定申請にあたっては、申請時における取引台帳の写し、当該事業活動の影響を受けた後の1ヵ月及び前年同月とその後2ヶ月間の月別試算表等(月別の売上高が分かるもの)、当該事業活動の影響を受けた後、今後2ヵ月間に対応する前年同期月別試算表等(月別の売上高が分かるもの)が必要です